

經濟論叢

第七十五卷 第二號

- 財政と價值問題……………大畑文七 (1)
- 2つの體制間の貿易關係について……………森田桐郎 (19)
- 寄生地主制の形成過程……………内藤正中 (39)
- ヴェ・イ・レビエヂエフ「17—18世紀の
ロシアにおける農民諸運動の性格に關
する問題によせて」……………福富正實 (61)
-

[昭和三十年二月]

京都大學經濟學會

財政と價值問題

大畑 文七

はし が き

本文は過般京大經濟學會に於ける公開講演の要領に加筆したものである。永い間の私の考えを整理したものであるが、偶々の歐米出張の前に、あたふたと書いた爲め、粗漏な點は又後で補正し度いと思つて居る。

一、財政學課題の發展

一、財政學が經濟學の一部であることは、今之を疑う者は無いが、財政學の理論問題を何に求めるべきか、に就ては未だ大きな課題が残されて居る。ゾムバルトが嘗て、「若し經濟學が總ての優秀な人々によつて見捨てられないとすれば、その研究を如何なる領域に向けねばならないか」といつた課題はそのまま財政學にも妥當するであろう。¹⁾ 今誘ひ水の爲め、簡單に過去からの財政學課題の跡を見るに、歴史學派は最初財政學の對象を課題とし、歴史的現實の中から公的家計管理を求めた。然しその本質如何に就ては規定しなかつた。シュタインは財政學を國家學の中に入れ、國家的、政治的現象、又は財政組織と行政を問題とした。²⁾ ワグナーは周知の如く強制共同經濟 *Zwang*

Segenwirtschaft」とした。彼等はむしろ財政の本質をその經濟性よりも政治性、又は經濟外的契機に之を求めた。⁸⁾顧うに財政は政治團體の經濟であるから必然的に政治に聯關する。この爲め財政學を政治學に屬せしめる可きか或は經濟學に屬せしめる可きか迷うたのである。然し財政は政治を可能ならしめる國家の經濟行動にあるから、その本質は政治で無く經濟である。換言すれば國家が政治又は統治目的を達する場合、目的の選考、白體は政治問題であるが、目的實現の爲めの方法提供は經濟である。國家經濟を經濟とすれば、必然的に國家經濟と私經濟は經濟概念によつて統一把握が出来る。

そこで財政を經濟として把握するとき、從來經濟は欲望の充足から出發したから、勢い財政論も初め國家の集合的欲望充足から出發した。ザックスが財政現象の全過程を個人の欲望と價值から説明したのは蓋しこの爲めである。彼はかかる前提に立脚して、公私兩經濟の統一的解明を爲し、財政形態の凡ゆる史的發展に於ける恒常的核心を經濟と規定したのである。⁹⁾その批判は今之を措いて兎に角其は財政の本質把握に對する方法上一大貢獻であつた事に疑い無い。然し彼の説が生な欲望論から出發する限り、成功し得なかつたのは、感覺的欲望の擔手は恒に生きた個人であり、決して全體として考えられる協同社會であり得ない。協同社會は個人の政治的集合であるが、「體驗する活動中心」(ein erlebendes Akzentrum)を持た無い爲めであつた。この欲望論の缺陷はゴットルによつて脱却された。即ち彼は欲望、欲求から出發しつゝ、尙現實的には財を獲得せんとする「需要の充足」から出發した。そして需要は個人の感覺的領域を離れて單に一定量の對象物の大きさに對する要望となるから、社會協同體も之を持つ可性が生ずる。かくて國家は欲望の主體とは爲り得ないが、需要の主體となる事は出来る。そして需要の主體たる國家の生活に於ても、その前提として、財貨の稀少性 Güternappheit 生活の逼迫 Lebensnot が存在する限り、經

濟の必要が生ずる。かくて政治團體がその需要充足 *Bedürftigung* に當り、その繼續的配分と適合をはかる經濟、又は財政が生ずる譯である。^⑧

(1) W. Sombart: *Die Drei Nationalökonomien*, 1930, S. 173, 小島邦謙二〇七頁

(2) L. v. Stein: *Lehrbuch der Finanzwissenschaft*, I, 5 Aufl., 1885, Vorwort, S. 1, S. 9.

(3) Wagner, Ad., *Lehr- und Handbuch der politischen Ökonomie* Bd. 1, 1833 3 Aufl., 堀本美夫、ワグナー氏「財政學」三頁
Jeht: Wesen und Form der Finanzwirtschaft, 1928, S. 57 參照

(4) U・K・ヒックスは『財政學は欲望の充足を問題にするのであつて、統治の技術を問題にしない。政府は市民の欲望を充足するために、存在するという事實から財政學は確かに經濟學の領域に入る』という。U・K・ヒックス: *Public Finance*, (revised) 1951, p. 115—6, 邦讀一〇三頁

(5) Emil Sax: *Grundlegung der theoretischen Staatswirtschaft*, 1887, S. 3. サックスの理論に就ては拙著「租稅國家論」二五一頁以下參照

(6) Cf. *Jeht: a. a. O.*, S. 57 ff., 70 ff., 88 ff. 尙、大谷政敬氏、イェヒト氏の財政の意味、立命館學報、昭、七年六號參照

二、一體吾々の生活する經濟社會は、必ずしも單一な組織で無く、特に國家其他の政治團體經濟と個人の經濟、乃至は其の集合體としての、國民經濟とが、經濟的性質を異にし乍ら、併存し密接にからみ合つて居る事は早くから知られて居た。即ち國家經濟と國民經濟の相互依存關係は、國民經濟成立の初めから存在し、國民經濟の危機が財政の危機を來すことは、すでに多くの學者や爲政者の指摘したところである。吾々はすでに、アダム・スミス、フリドリヒ・リストに之を見出し、シュツフレに於てより明確なものを見る事が出来る。

而してかような二重經濟組織が発生したのは合理主義の發展たる資本主義經濟の結果であることは言う迄もない。即ち資本主義經濟制度の發達は、經濟生活の合理化、計算化、營利の追求と共に、個人の經濟を單純に消費を擔當

する家計と生産を擔當する企業に分化せしめた。之と共に國家經濟は同様合理主義に基いて企業を大部分國民の企業に委ねて、國家は唯消費經濟を擔當し、専ら社會の集合需要を充足する公家計となつた。そこで國家は生産部面を拋棄し、集合需要の充足に必要な消費家計を擔當する代償として、又はその經費の支辨方法として、國民經濟から租税を徴收せざるを得なくなつたのである。之が租税國家經濟である。かくして發生した二元的經濟組織關係に於て、市場經濟を見るに、初めは全く自由競争によつて、價格は自動的伸縮性の下に、合理的自動的調和を發揮した。そしてこの頃にはかかる自由價格と眞實な國家經濟は、常に小なれば小なる程、租税は少い程歡迎された。財政も從つて市場の自由を阻害せず、中立安價な政府を支持するにあつた。

然し其後自由經濟の缺陷に伴う哺育的、社會政策の必要が生じ、國家はその職分を強調する様になつた。そしてワグナーはその理由を大體不可分の財貨の生産又は反社會的なものの除去、例えば交換經濟に伴う分配の不平等の矯正等に求めた。然し當時經濟制度の根底を疑うものでは無かつた。然るに世界的經濟恐慌に及び、從來の中立的財政は積極的に景氣對策として登場するに至つた。そして第一次大戰後、財政の戰時量的老大化と統制を通じた質的強化によつて、國家財政と國民經濟は、廣く且つ深く浸透し合ひ、統合する迄になつた。特に一九二九年米國の經濟恐慌に基因するニュー・ディール政策に於て財政政策が一の恐慌對策として現われ、其後一般にケインズ、ハンセン等の見解に基く財政政策の介入による景氣政策的財政が登場して以來、國家經濟と市場經濟の浸透は一層恒常的になつた。¹⁰⁾そこで現在の課題で最も強い關心は、之等の二重經濟組織を如何に把握し、且つその把握する手段又は、手、を何に求めるかと云うことである。

現在かかる狀態下に於て、財政學はむしろ大きな綜合國民經濟の中に埋没し、その存在が危まれ、國家財政の技

術論、健全財政等の課題は極めて局部的又は二次的な観が無いでも無い。そしてその統一的把握の立場から價格論、特に所得論が頭角を抜きんでて來た。シュナイダーの言う如く、最近二十餘年間に經濟理論も根本的に變化して來た。先づ各領域に本質的進歩が認められるが、價格論が市場形態の包括的理論になつた。又その理論構造も價格論、貨幣論、景氣論、財政論並に經營經濟學が、一つの大きな包括的經濟に同化されて居る。そして理論は之によつて現實に接近したのみならず、現實に寄與する能力を獲得し、それが實踐的經濟政策に對する重要性を逐日明かにして居る。¹¹⁾

(7) アダム・スミスが綜合經濟としての國民經濟を考える場合、其が私的個別經濟の集團と國家を主體とする一の公的個別經濟たる國家經濟又は財政の二元的構成を認めて居た事は明瞭である。其はスミスが經濟學の目的に就て述べる時、「政治家または立法者の學問の一部分と考えられる經濟學 (political economy) は、二つの異つた目的を立てている、即ちその第一は、國民に對して豊富なる收入または生計の資を供することである。これは、或は、彼等をしてさういふ收入または生計の資を躬ら得るようにさせることといつた方がよいかも知れない、そしてその第二は、國家 state または協同社會 commonwealth に公共の職務を行ふに十分なる收入を供給することである。この學問は、人民 people と元首 sovereign の兩者を富ますことを目的とするものである。」と言ひて居る。こととよび明かである。Adam Smith: An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations; Cannan's 4 ed. 1926 Vol. 1. p. 395; 邦譯、岩波文庫、大內譯、第三册、五一―六頁、譯文は同書によつたが唯、便宜原文の英語を挿入した。尙、井手文雄著「古典學派の財政論」第一章、五頁―六頁參照

(8) フリードリッヒ・リストは「國家の財政經濟は……人民の經濟とは如何なる場合にも必ず區別されねばならない。……そして人民經濟が進んで國民經濟となることがあるが、之等のものが國家の財政經濟と相俟つて國民の政治經濟を構成するといふ F. List: Das nationale System der Politischen Oekonomie, (1841) H. Waening. 4 Aufl. 1922, S. 290. 谷口正木譯二六六頁

(9) 然し國民經濟と國家經濟との密接な關係を眞に理解したのは比較的最近の事である。そしてその有力な先驅者は、シュエップンである。シュエップン A. Schaffle の『人間經濟の社會的組織』A. Schaffle: Gesellschaftliches System der menschlichen

Wirtschaft. 3. Aufl., 1873. の(第二卷)三、國民經濟の組織。1、人間社會に於ける經濟的動機、2、國民經濟の組織、3、國民經濟的過程、4、所得、財産構成及消費の間に於ける相互關係、に於て國家經濟は私的流通經濟に並立する特殊協同經濟組織と考へて居る。

(四) ハンセンは公私混在の消費經濟と生産經濟、即ち二重生産經濟と二重消費經濟 Dual Production Economy, Dual Consumption Economy を生産手段の社會化と所得及び消費の社會化に指向するものであると考へて居る。

Alvin H. Hansen: Fiscal Policy and Business Cycles, 1941, p. 400 ff. 都留譯四四五頁以下

(五) Erich Schneider: Einführung in die Wirtschaftstheorie, I, 2. Aufl., 1950 S. III.

二、自然科学的方法と價格的把握

國家經濟と市場經濟の二重組織を經濟概念で包攝し、之を統一的に把握する場合、先づ近世經濟學の認識方法として、自然科学の方法を援用した價格論が現れた。蓋し自然科学では早く、認識に於て質的なものが、量的に還元され得る限り把握出来ると思へ、定量化をその原則とした。そしてガレイの言う如く「測り得るものは總て測れ、未だ然らざるものは測り得る如くせんと試みよ」『Alles messen, was messbar ist, und versuchen messbar zu machen, was es noch nicht ist.』の原理によつて發達し、定量化は之を數學化することによつて量的確定性を與えられ、幾何學から微分、積分を用い、支配的方程式を導き出すことが出来た。²⁾

蓋し森羅萬象總ての自然過程が運動であるとすれば、森羅萬象の最後の要素は物では無くして過程である。そこで、ガレイは運動を檢討の對象として物を對象としなかつた、そして近代の自然科学者は、自然現象經過の時間的繼起の中に規則を見出し、之を「函數化」した。 $v = f(x, y, z, \dots)$ 即ち變化の運動中に一定結合の常數を決定す

る、諸數値自身は過程の進行中變化するが、常數は觀察出來る、そして之は微視的な微分方程式化から巨視的な積分方程式迄、極大された。¹⁵⁾

そしてこの方法が一度、經濟學の方法に利用されてより以來、價值、交換價值、之を貨幣にて表現する價格による認識方法が發達した。¹⁶⁾

そして價格を經濟把握の把手とする者は、市場經濟の交換現象の認識に成功した方法を以て、非交換經濟たる國家經濟、租稅現象の把握にも應用せんと試みた。其は古くは租稅に對する保險料說、利益說、價格說に現れた。然しすでにワグナーはこの方法に窮した結果租稅には個別報償は無いが一般的報償があるとして糊塗した。然し價格によつて國家經濟、協同經濟を理解することは本質的に無理であつた。とまれ若し經濟理論の研究が、經濟生活の量的把握の問題に限られ、價格世界の問題のみになれば、理論構造は唯量の均衡、變動としての價格秩序となり、把握の方法は數學的函數又は微積分等とならう。又かかる立場に立てば、國家經濟は唯國民流通經濟過程内に於ける一つの費用要素として、又サービスの要素として、如何に之を量的に把握し、又之が均衡關係に如何に均衡又は變動を與えるかの數學的把握となるであらう。

かかる考え方はすでに古典學派の租稅轉嫁論、租稅作用論に現れたが、唯古典派の人々はその研究が多く費用側に在り、租稅の市場經濟作用に限られて居た。即ち租稅を唯一つの所與數として價格構成に置き、國家經濟の價格界に對する參加問題だけをとりあげた。

その後シュスターによつて國家と市場經濟の關係が、一層徹底的に價格的把握の方法によつて爲された。彼によれば、國家の流通經濟過程參加は企業家の商品供給と同一になり、國家收入の強制も、其は第二次的意味しか有せ

ず、租税も國家給付の價格である。¹⁶⁾

然し本來非交換的、非價格的國家經濟現象を價格によつて解釋することは、假令公共財、集合財の觀念を持ち出し、政治價格の理論を以てしても、其れ自體無理であり、成功したとは思われ無い。¹⁷⁾ 然し國家經濟と市場經濟の形式的統一把握に一應成功したのは「國民所得論」であらう。

蓋し租税は國家のサービスに對する價格では無い。然し租税として強制移轉される貨幣自體は購買手段、支拂擔當者、計算單位等の機能を持つて居る。従つて國家にとつては一つの所得である。唯市場經濟に於ける所得と異るのは交換現象に基かずに、政治現象に基くことである。ブルタンは租税收入を政治的所得と爲して、所得概念で統一して居る。¹⁸⁾

そして國民所得論を中心とする、實際的研究は米國で發表されて居る。National Bureau of Economic Research: "Studies in Income and Wealth" Vol. I. 以下各卷に多數現れて居るが、例えば、サイモン・クズネツツは政府を企業の經濟行爲と全く同一に取扱ひ、個人の直接税は個人が政府から受けとる最終財たるサービスに對する代價と見做し、企業の支拂う税を企業が政府から受けとる中間財たるサービスの代價と見做す方法をとつて居る。¹⁹⁾ 然し彼の論は租税の非價格性を無視し、税額決定の政治性を全然無視する論である。

都留氏もその好著、「國民所得と再生産」に於て、國民所得に於ける「政府」の位置の項目を設け、政府の經濟行爲を「どのような方法に則つて國民所得計算の中に織りこむか」を提案し、政府を私企業體になぞらえて政府が購入する財や努力を Input とし、政府が與える諸のサービスを Output として考え、政府生産物の取扱ひを、全體を最終財として國民生産物の中に計上する立場を支持する。²⁰⁾

以上の如く現代の國民經濟と國家經濟を含めた綜合經濟を理解する上に於て、自然科學的方法をとり入れ、量的關係に分析し、價值、貨幣價值によつて之を數量的に把握せんとする方法は、確かに經濟の認識を確定化し、精密化し、現實の認識は勿論、實際的行動にも非常な進歩と貢獻を與えた。更らに最近企業會計の持つ損益勘定、資本勘定、貸借対照表の方法に則り、國家經濟も現代の現金出納簿的、官廳會計的經理を棄てて、經常豫算勘定（企業の損益勘定に當る）と資本豫算勘定等に分つて合理化し、更らに進んで、國家經濟を含んだ國民總經濟の總勘定、或は私的會計 private accounting に對する社會會計 social accounting 的立場から、社會經濟の貸借対照表的把握を試みるに及んで、一層進歩した。²¹⁾

そして自然科學的、計量方法は唯單に、現實のあるがままの認識、把握に用いられて經濟科學を進歩せしめたのみならず、進んでその定量方法を當爲の政策的手段に應用されて居る。特に財政政策が近代景氣政策に乗り出してより、インフレーション、ギャップ乃至はデフレーション、ギャップを定量化し、之を埋める事によつて景氣の變動を調整せんとしている。ケーンズは「吾々の最後の仕事はわれわれが實際生活して居るこの種の制度に於て、中央當局が意識的に統制したり、管理したりすることの出来る變數を選び出すにあるであらう」と迄言つて居る。²²⁾

(2) W. Sombart: Die Drei Nationalökonomien, 1930. S. 103. 邦譯 p. 131—2.

(3) Cf. Sombart, a. a. O. S. 108, 109. 譯 134—5.

(4) Sombart, a. a. O. S. 119 ff. 譯 一四七頁以下

(5) ウイリアム・メテイはその著「政治算術」に於て政治經濟現象を計量的に把握せんとしたことが判る。「私は……私の言わらうとするところを數量 Number 重量 Weight 尺度 Measure とによつて表現するといふ方法に依つた」と云う。

W. Petty: Political Arithmetick, 大内譯「政治算術」一四五頁

- (16) Schuster, Theorie des Staatsinkommens, Festschrift f. Schanz, I. Bd. S. 44. 拙著「租稅國家論」二五五、六頁參照
- (17) 拙著「租稅國家論」八一—四頁參照
- (18) Sultan: Staatsnahmen, 1932, S. 68 ff.
- (19) Kuznetz: in "Studies in Income and Wealth, Vol. II, 1938, p. 295
- (20) 都留氏、「國民所得と再生産」九六頁以下、一一八頁
- (21) F. K. Hicks: op. cit., Chap. xx. p. 368 ff. 邦譯三三二頁以下、參照
- (22) J. M. Keynes: The General Theory of Employment, Interest and Money, 1949, p. 247.

三、財政と價值をめぐる課題

一、現代の二重經濟の統一的理解を所得に求め、所得によつて把握する立場からすれば、國家經濟のサービスの價值も、單に國民の市場經濟に於ける所得の變動として、或は市場經濟への所得再歸過程として諒解される。財政は國民所得の再分配か、高々國民所得形成の量的効果のみ、とり上げられる。その後進歩した經濟成長の理論に於て、財政の價值を國民經濟社會の成長、又は形成と關聯して考える場合でも、所得論者は單に之を資本及勞働の増加率と、人口増加率との間に成立する一人當り實質所得の増大關係に於て考へて居る。しかし其は財政の價值を一切、市場經濟の量的、所得的顯現に於て捉え、又その限りに於て取りあげるものであつて、財政の持つ本來の價值、質的問題は之を看過して居る。

量的、價格的尺度で把握する場合には、國家經濟の價值は、唯交換價值の極大累積化、利潤の増大、利潤の累積的總額の極大化、國民所得、國富の累積的極大化によつて判定されるであらう。

私は自然科学的計量方法がその定量化と數學化によつて、確定と精密な把握に成功し、方程式を導き出し、普遍妥當性を與えた功績に對して贊辭を送るに決して吝て無い。其は現象の運動を函數化し、過程の進行中に變化する諸數値の中に常數を見出し、運動發展の法則を與えて呉れたからである。然し之にはすでに多くの制約がある。ゾムバルトは整序的經濟學の認識價値を吟味し、「認識の廣さ」 Erkenntnisbreite と「認識の深さ」 Erkenntnistiefe を區別し、認識の廣さから言えばこの方法は經濟生活の量又は量化した得る現象までしか及ばない。従つて心理過程、效用を數値として把握し得ない、精々價格形成、市場分析位である。この方法による認識は本質の認識が不可能であり、其は何から、何によつて、何の爲めかという問に答え得ない。彼等の研究成果は本質を認識せず、唯現象を秩序づけ、記述するだけである²³⁾という。

然も既に短期的な純經濟的、量的、價格的變動に關する理論的分析を基礎とする景氣政策は、長期變動分析、特に經濟の基礎的條件の變化を含む、構造的景氣政策の立場から修正批判されて居る。蓋し、戦後の失業、インフレーション、外國貿易、經濟開發等の問題は、短期の單なる所得分析、價格分析だけでは、その根本的、質的究明迄は不充である。與件の變動、國家經濟の作用、經濟成長の問題等の考察と關聯が必要である。

現在市場價格がその機能を失墜し、從來のミクロ的觀察方法が破綻し、特に政策面に於てマクロ的觀察と集計値 Aggregate の方法を取り入れざるを得なくなつた事は、「合理的メカニズムとしての資本主義に對する不信を意味し、資本主義社會の政策擔當者の頭の切換へを必要とする」²⁴⁾ものであらう。ロストウによればマーシャルの短期假定即ち短期の經濟の社會的、政治的構造の下に發展された近代經濟思想は、歴史家には耐えられない假定である。²⁵⁾之に反してアダム・スミスの「國富論」は動態的分析を爲し未開發國家の政策を考へるが長期の產出を問題とし、

「資本の蓄積」「自然的富裕の進歩」を問題にし、結局經濟の各部分に對する適當な投資の分配を論じて居る。彼は國家政策と經濟發展率の關係、のみならず、社會政策と社會態度の關係、を論じ、教育は善惡に拘らず、勞働力の能率従つて經濟成長率の決定要因の一であることを考へて居る。「富國論」は長期諸要素の變動を決する諸力の動態的分析を經濟發展に不可欠な社會的、政治的諸力の施設に置いたものであるという。²⁶ 島氏はアダム・スミスの經濟學は、理論と歴史と政策を綜合して居た。然るに近代經濟理論は之等を切斷し、生産力、生産關係、價值論を抜きにして居り、原子論的であり價格論的である。……われわれは理論と政策と歴史三者の混合體である古典經濟學の中に科學的財政學に至る道標をみつけることが出來ると考へ、マルクスの資本論の中に之を求められて居る。²⁷ そして之には武田隆夫氏の異つた立場のあることは周知の通りである。²⁸

二、國家經濟を價值問題からとり上げるとき、この問題は早く價值の理論と生産力の理念として論争されたことを想起するであらう。その對照的なものは先づ、スミスとリストの論說に窺ふ事が出來る。即ちアダム・スミスは前述した如く、經濟學の目的を國民と國家を富ますことにあるとし、²⁹ 價值、交換價值を問題として居る。然るにリストは生産力の理念、國民の經濟的育成を説いて居る。³⁰ その後のシュタイン、ワグナー等一連の學者も亦生産力を問題にして居る。

一體有形的富そのものよりも、その原因としての勞働、人間能力が重要であり、人間自體を富又は資本とさへ考へる思想はすでに多くの人々によつて試みられたところである。例えばウィリアム・ベッティ、³¹ フリードリヒ・リストの精神的資本、*das geistige Kapital*、³² ラスキーン、³³ 最近ではJ・R・ヒックスの人間資本 *human Capital* 等の考へに之を窺うことが出來る。³⁴

ミスは創造されたもの、即ち物質的富、或は寧ろ創造されたものが交換に於て持つ價值を考えた。そこで富は交換價値の所有であり、交換價値を生産する者のみが生産的である。國民全體から生成するであろうものは考えられて無い。然るにリストは國民の富は物質的財産やその交換價値では無く、この財産を繼續的に生産する能力である。ミスやJ・B・セイの交換價値論は富を單に商人の狭い見地から見て居る、……其れ自身一つの狭い重商主義に外ならないという。³⁵⁾

リストが「一國民の繁榮は、セイの信じているように、その國民が富すなわち交換價値を蓄積すればするほど、それだけ大となるものでは無くして國民がその生産力を發展せしむればせしむるほど、それだけ大となるものなのである。」という時經濟成長を考へて居る。³⁶⁾

言う迄も無く富、價値、交換價値の累積よりも、富を創る力がより重要である。そして勞働は凡ゆる國民がその富を汲み取る源泉である。富の増加は勞働の生産力、國民の勞働を應用する際の知識、熟練及合目性の程度、又生産的業務に従事する者の數と不生産的な者の數との間の割合等に依存する。然し私は今富の問題を唯物から人、又はその能力に振り向けるだけの見解ではない。進んで、その社會關係、社會構造、その社會的性向に迄注意を喚起すべきであると思う。

ロストウは六つの性向を掲げ、一、基礎科學(物理及社會學)を發達させる性向 二、經濟目的に科學を應用する性向 三、刷新を認容する性向 四、物質的進歩を求める性向 五、消費性向、六、産兒性向とする。之等の性向は時期を問わず、現存制度及主なる社會團體を通じて社會がその環境に働きかける有效な感應 effective response である。³⁷⁾そして 一、經濟の產出高の水準は勞働力と資本(應用知識資本を含む)の大きさの函數であり、二、經濟

の成長率は之等の資本の變動率の函數であり、三、變動率は又各種性同の有效力と產出高相互作用の結果であり、四、各性同の有効力は經濟、社會、政治力の前の作用の函數であるといふ。³⁹⁾

ケーンズは嘗て世論の形成價值を認め、次の時代を作るものは、人間の理念であり、世論である。新しい世界は世論によつて形成され、世論は何人かによつて説得され、指導されることが出来る。そして國家の責務を説く。然も彼は一の樂觀論者であり、「樂觀的假定に立つて行動すれば、それが實現されるが、悲觀的假定に立つて行動すれば、永久に窮乏すると考へた」⁴⁰⁾

ケーンズは又人間の欲求を (一)、絶對的で他人の狀態如何に拘らず欲求するもの (二)、相對的で他人に對し優越感を抱く爲め欲求するものの二つに分ち、絶對的欲求は容易に満足の一點に達し、其以上はむしろ吾々のエネルギーを非經濟的目的に用い度くなる。そこで重大な戦争と人口の増加が無いと假定すれば、經濟問題は百年以内に解決され、少くともその見透しがつく、經濟問題は人類の永久の問題では無い。科學と複利の恩恵によつて人間が閑暇になると、人間は初めてそれを如何に使うか、如何に賢明に愉快に又よく使うかという人類の眞の永久的問題に遭遇するであらうといふ。⁴¹⁾

三、私はここで、本論の締めくくりを急がねばならない。財政學を國家經濟學とし、個別經濟學とする場合には、之を收支適合論の如き技術論とすべきではない。其は科學たるべきである。同時に其は勿論自然科學では有り得無い。従つて自然科學の如く單なる多知識、純粹な價格論、所得論による量的把握に終る可きでは無い。勿論私は繰り返し述べた如く、かかる方法が定量的精密さを教へ、支配的方程式まで導いて呉れた大きな功績を賞へるに吝ではない。國家經濟をその生活手段獲得の面から見れば、個別經濟として權力的に商品市場に参加し、その必要財貨

と努力を獲得する。この二重経済では當然交換價值による計量問題が生ずる。この場合先づ一方では一定量の社會生産物の最良分配、又は國家の經濟手段の選擇問題に關する經濟問題が生ずる。また消費から見れば國家經濟の費用に對し、どれだけ效用、使用價值をあげ社會的にどれだけ收益があるかと云う經濟問題が生ずる。之はマーシャルや、ヒックスの如く、消費者餘剰の理論から考察することも出來よう。又國家經濟の效用を、國民所得の増減によつて測定し批判することも出來よう。だがかかる方法によつて國家經濟の價值、特に使用價值問題が總べて解決出來るものには無い。むしろ國家經濟の效用、使用價值はその意味の把握又は諒解に求む可きである。そして國家經濟の意味把握は勿論その時と處を背景とする歴史的段階に於て行わる可く、その手段は單なる物的富の累積との關係ではない。更らに人間の勞働又は能力、進んで、社會構造、社會關係の形成的、成長的、進歩的關係に於ける意味に於てその價值を把握すべきである。そしてかかる社會效用は本來計量困難であるが、その故を以て之を拋棄してはならない。然も現實には政治的に之が計量されて居る。

使用價值なり效用は個人の場合でも心理現象としては本來量的に把握することは困難であり、唯交換現象を通じて量的に把握される。然るに國家經濟の場合には個人と異り先づその評價組織が、義的で無い。如何なる國でも、國民團體は非常に評價組織を異にして對立し、かかる評價組織の内何れが支配的となり又如何なる方法で妥協するかは結局政治や社會學の問題である。其上國家のサービスは假令公共財として見たところで、其の使用價值、效用の把握は個人の場合以上に困難である。また交換市場を持たぬから之を交換價值によつて量的に把握することは困難である。然し現實にはその合理性はたとい政治により著しく歪曲されるにしても、國家經濟又はサービスの使用價值は豫算に計上される費用價值として之を量的に把握する事が出來るのである。

(23) Somhart, a. O. S. 137, 譯「六十頁以下」

(24) 都留氏、前掲書、二六頁、二八頁、

(25) Cf. W. W. Rostow: The Process of Economic Growth, 1953, p. 24.

(26) Rostow: op. cit. p. 4—5.

(27) 島恭彦「財政學原理」五—二二頁、參照、

(28) 武田隆夫「マルクス主義經濟學と財政學」(マルクス經濟學の研究)

(29) A. Smith, Wealth of Nations, Cannan's 4 ed. 1925, p. 395, 邦譯、前掲書、六頁、

(30) リストは國民經濟學の使命を「國民の經濟的育成を成就し、これを將來の世界社會へ入る準備となすこと」であるという。

F. List: Das nationale System der politischen Oekonomie, ヴェンチ出版第四版、二一八頁、谷口、正木共譯、改造社版二四六頁、
 リストはスミスは價值、交換價值を説いて生産力の理念を追求して居ないという。そして生産力の理論と價值の理論との差異を次の如く説明する。地主である二人の家族が兩方とも年に千ターレル貯蓄し、何れも五人の息子を持つて居るとき、その一方の者は自己の貯蓄を利殖し息子たちに烈しい勞働を課し、他の一方の者はその貯蓄を利用して二人の息子を合理的に農民に仕上げ、残りの二人にはそれぞれその特殊の能力に應じて仕事を習得させるとすれば、前者は價值の理論に従い、後者は生産力の理論に従つて行動したのである。死んだ際前者は交換價值において後者よりも遙かに富んでいるだろうが、生産力に於ては事情を異にする。List a. O. S. 226. 邦讀二〇七頁參照、

肉體勞働のみが富の原因であるとすれば、何故近代の諸國民が、古代の諸國民に比し豊かであるかが説明され得ない。古代の諸民族は、勞働も遙かに激甚であり、多くの土地を所有して居たが、近代の人より遙かに劣等な衣食を得て居た。是は、過去數千年間、科學、藝術、公私的施設、精神教養、生産能力に於て一切進歩し、前時代の人々の一切の發見、發明、改良、完成、努力の集積の結果である。其等は生ける人類の精神的資本であり遺産であるという意味の事を云つて居る。(S. 228. 譯、二〇九頁)

又なるほど豚を肥育し、風笛または丸薬をつくる者は生産的であるが、併し青年及び成人の教師、藝術家、醫者、裁判官、行政官等は更らに一層生産的である。前者は交換價值を生産し、後者は生産力を生産する。(S. 233—3. 譯、212頁)

- (8) ヴンナイ「政治術」前掲邦譯書、第八章、二八三頁以下、
- (9) List: a. a. O. S. 238. 前人の遂げを一切の進歩は、「生ける人類の精神的資本」 sie bilden das geistige Kapital der lebenden Menschheit を形成するところ。邦譯、二〇九頁、
- (10) ラスキンは「よし精神的な力を計量する事は出来なくても、他日經濟學者がこの力に重きを置く様になればいいと思う。……恐らく人間そのものが富だときえ考えられるかも知れない。……良質の人間を製造することが結局一番有利な事だ」と云う事になつてしまふ。」と云つて居る。 J. Ruskin: *Unto this Last and other Essays on Political Economy*, London 1912, p. 153, 154, 西本玉英譯書英文庫九〇—九三頁參照、
- (11) J. R. Hicks: *Value and Capital*, 2 ed. 1950 p. 178. ホックスは人の所得を得る力を人間資本と考へて居る様である。
- (12) List: S. 233. 譯、二二三頁、
- (13) Rostow: op. cit. p. 11. 酒井氏「經濟生長の過程」産業構造と經濟政策、一九五四、二三頁以下參照、
- (14) Rostow: op. cit. p. 15—6.
- (15) Rostow: p. 106. ロストウは日本の具體的性向の例に就て明治維新は徳川時代の權力を失つた氏族が、西洋文化と應用科學と非常な興味を持ち、若し武士の數名が故國を去つて西洋文明を學び、彼等がこの知識を以て舊制度を批判し、國難を知り、明治維新を實現したものであると云ふ。
- (16) J. M. Keynes: "Economic Possibilities for our Grandchildren" (1930) *Essays in Persuasion*, 1931, preface, p. vii viii "For if we consistently act on the optimistic hypothesis, this hypothesis will tend to be realised; whilst by acting on the pessimistic hypothesis we can keep ourselves for ever in the pit of want."
- (17) Keynes: op. cit. p. 365, 366, 367.
- (18) Cf. J. R. Hicks: *Value and Capital*, p. 38. U. K. Hicks, *Public Finance*, p. 167 ff. 邦譯、149頁以下
- (19) シェンフラーは公共的價值決定に就て、公濟論の擔當者は公共團體の憲法上の機關である。……そして政府其他の者は憲法上の權利によつて公經費の最も有效な測定と分配を爲し、公共需要の充足を爲す爲め消費を爲す、……そして憲法上の豫算議定

の意味が重要である。其は勿論町人根性の淺慮、排他的團體、勢力ある國民、教會、階級及個人の利害等による勢力によつて正道から逸脱するけれども、兎に角公共的使用價値及費用價値を憲法的に決定する。Es kann freilich die verfassungsmässige Bestimmung der öffentlichen Gebrauchs- und Kostenwerthe. A. Schäffle: Das gesellschaftliche System der menschlichen Wirtschaft. 3 Aufl., 1873. I Bd. S. 214. として最も不正確な公共費用價値の決定は、多くの軍隊調達に行われ、一方的な使用價値決定は公共鐵道、道路、學校豫算等である。だから財政の場合、經濟價値決定は一部費用價値、一部使用價値の決定となる(S. 215) として豫算上の經費額で價値決定が外部現象になり(S. 218) 公共財の價値も量的に表現される。